

事業番号	02 05 02	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	協働・共創推進事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課				
		実施期間	H8 ～	E-mail	kyoso @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

・行政課題の効果的な解決に向け、職員の意識を高めるとともに、県民やNPO、企業との連携を進める必要がある。
・役員の高齢化などにより、時代の変化に対応できていないNPO法人が多い。時代の要請に対応する力を持ち、法人の持続性を高めるため、運営力の向上を図る必要がある。

2 事業目的

・様々なパートナーとの協働・共創が自然に生まれ、社会や地域の課題がより効果的に解決される県行政を実現する。
・地域を支える主体であるNPO法人の経営力・運営力が強化され持続的に活動できるようにする。

3 事業目的を達成するための取組

①様々な仕組み等を活用した共創の推進・民間主体との関係性の強化
・庁内から共創課題を募集し、多様な主体が参画し、より効果的な事業構築につなげる県民参加型予算の実施
・事業構築や実施段階における専門家の助言・サポート体制を整備
・企業等多様な主体との関係性強化に向けた共創セッションの実施
②庁内の共創マインドの向上
・共創マインド定着のための研修会を開催
・共創機会の創出及び共創マインドの浸透定着のため、マッチングプラットフォームを利用し民間人材を活用
③NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー等）
・法人運営の基礎、認定NPO法人制度、ファンドレイジング等、各種講座をオンラインで開催
・NPOへの運転資金等の融資を行う「NPO夢バンク」に対して、貸付原資として資金貸付を行い、NPO法人の基盤強化等を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	共創セッションへの企業数	社	12	12	→	10	↘	15	未達成	県と包括連携協定企業が互いの課題を共有し共創分野を模索する共創セッションに、多くの企業に参加してもらうために設定。過去実施の実績を上回る企業数を設定。
②	職員の共創研修会満足度	%	81	89	↗	83	↘	90	未達成	部局専門研修として研修会を実施し、アンケートから把握。職員のマインドへの浸透・定着の程度を把握する指標としてR4、R5を上回る数値を設定。
③	N P Oセミナー参加者満足度	%	96	97	↗	84	↘	95	未達成	セミナー参加者の満足度を図る指標として、R4、R5年度に実施したセミナーと同水準の数値を設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R6年度	0	18,081	0	18,081	12,065	14,434	6.0
R5年度	0	13,391	0	13,391	13,384	11,828	7.0
R4年度	0	8,755	△ 120	8,635	8,621	8,049	5.0

事業番号	02 05 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	協働・共創推進事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課	

7 主な取組実績と成果

①様々な仕組み等を活用した共創の推進・民間主体との関係性の強化

・県民との共創スキームの試行として県民参加型予算（提案・共創型）を実施。4テーマを掲げ6月から提案者と県が月1～2回程度対話を重ね、1テーマを事業化。事業構築時においては、外部コーディネーターによる事業検討における助言等を行った。

・外部専門人材として、長野県官民共創プロデューサー、長野県新時代行政政策研究フェローを委嘱し、事業構築や実施段階における助言等を受けた。

・包括連携協定企業の効果的な活用に向けて、包括連携協定企業を集めた「共創セッション」を開催（参加企業：10社12名）

②庁内の共創マインドの向上

・職員の共創マインドの浸透・定着に向けて、外部の複業人材を活用した勉強会と研修会を実施し、共創の根幹となる物事の考え方や課題の捉え方、事業のつくり方を学ぶ機会を設けた。

・効果的な施策の実現及び外部の民間人材との共創経験の創出のため、マッチングプラットフォームを利用し、「しあわせバイ信州運動」の周知・浸透に向けた広報物作成、長野県職員採用に関する現状・課題の分析や採用方法に関する助言の2テーマで3名の専門人材を登用。民間人材との共創経験により担当職員の経験値の向上及び効果的な事業の推進や改善に繋げることができた。

③NPO（法人）の経営力の強化（NPO法人運営セミナー等）

・法人運営の基礎、認定NPO法人制度、ファンドレイジング等、各種講座をオンラインで開催し、延べ201名が参加した。運営のいろはに関するセミナーを2年ぶりに開催し、全体で計8回開催した。法人運営の基礎に加えて、電子帳簿保存法やファンドレイジング等の社会情勢の変化に応じたテーマを設定した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	共創セッションへの企業数	R5年度推移	→	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
周知期間が短期間であったことから、参加企業数が少なかった。 県が提示する課題は個別事業ではなく、抽象度の高いテーマを設定。その結果、ブランディングのようなテーマは企業からの参加者も自分事として捉えることができた。一方で、具体的な県の課題をもっと聞けたらよかった、企業同士の対話の時間を増やすとより有益だったという声もあったため、事業内容の改善を図っていきたい。							
指標②	職員の共創研修会満足度	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
部局専門研修として、幅広い職員に訴求する勉強会と、深く学ぶ研修会を開催し、計242名が参加。参加者については概ね理解及び満足の結果を得た。 一方、研修内容と参加者の実務の繋がりを見出す難易度が高く、目標値を下回った。							
指標③	NPOセミナー参加者満足度	R5年度推移	↗	R6年度推移	↘	達成状況	未達成
電子帳簿保存法やファンドレイジング等の時勢に応じたテーマを取り上げるにより、1回あたりの参加者数は増加し、法人のニーズに沿ったテーマ選定ができたと評価している。一方、テーマの性質上、法令に係る難解な内容だったり、法人によって取組方針が様々であったりすることから広く薄い内容とならざるを得ない場合があり、満足度が上がらず、目標値を下回った。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・県民参加型予算（提案・共創型）の試行の検証により、共創の推進にあたって必要な体制や取組について改めて検討を行う必要がある。

・共創セッションの実施にあたっては、早期の実施周知やテーマに応じた課題設定、参集範囲の設定等が必要。

・共創研修の実施にあたっては、業務への活用をイメージしやすい内容設計が必要。

・NPOセミナーの実施にあたっては、一方向的な情報提供にとどまらず、参加者の興味関心の所在を確認しながら情報提供する双方向的なコミュニケーションを取り入れる工夫が必要。

(2) 事業改善の方策

・県民参加型予算（提案・共創型）をはじめ、これまで取り組んできた共創事業の成果や課題を踏まえ、当課の役割や必要な機能の整理を行う。

・共創セッション実施にあたっては、参加企業の増加のため早期からイベント実施の周知を行う。また、包括連携協定締結企業以外への呼びかけも検討し、参加企業を踏まえたテーマ設定により、共創につながる機会の創出を目指す。

・共創研修の実施にあたっては、これまでの座学形式での研修のほか、実務レベルで研修の内容が活かされた事例を創出する。

・NPOセミナーの実施にあたっては、参加申込段階から法人の興味関心を意見聴取して講座の内容に反映し、セミナー実施後の振り返りを実施する等、課題に対応させた改善を重ねる。

事業番号	02 05 02	細事業一覧（令和6年度実施事業分）		□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検	
事業名	協働・共創推進事業費		部局	企画振興部	課・室
					広報・共創推進課

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	協働・共創推進事業		8,049 千円	11,828 千円	14,434 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	様々な仕組み等を活用した共創の推進	委託	県民参加型予算（提案・共創型）について、県民との共創が効果的に行われるようコーディネートを委託して実施 構築した事業数：1事業		
2	企業等多様な主体との関係性の強化	直接	県と包括連携協定企業が互いの課題を共有し共創分野を模索する共創セッションを実施 共創セッションの実施：1回		
3	庁内の共創マインドの浸透定着	直接	効果的な施策の実現のため、マッチングプラットフォームを利用し専門人材を活用・共創マインドを学ぶための部局専門研修会を開催 外部人材の活用：3名、研修会の開催：2回		
4	NPO法人への各種セミナーと個別相談の実施	直接	・各種セミナーをオンラインで開催（ガバナンス、会計、資金調達、認定NPO法人制度、解散及び清算等）・オンラインを活用した個別相談対応（設立、定款変更、役員変更、解散等） ・NPO運営セミナーを8回開催（受講者数201名、満足度84%）		
5	NPO法人の活動基盤の強化	貸付金	NPOの運転資金等の融資を行う「NPO夢バンク」について、その貸付原資として資金貸付を行い、NPO法人の基盤強化、NPOが自立して活動できる地域社会の構築に向けて支援 ・県からの貸付600万円（R6.8～R9.8の3年間）		